

## エピソード

一九八〇年（昭和五十五年）六月に大平正芳がこの世を去ってから、早くも十年の歳月が流れようとしている。この間に世界も日本も大きく変わったが、政治家大平正芳の先見性と指導力、その慎み深い政治哲学と謙虚で温かい人柄を再評価する声は、内外に静かな高まりを見せている。それは時を経るにつれて、彼がこの一九八〇年代の時代的性格をいかに深く洞察し、内政・外交の両面において「世界のなかの日本」の進路をいかに的確に指し示したか、また、政治家としていかに卓越した人物であったかが明らかになってきたからである。

振り返ってみれば、この十年は、日本にとって財政再建、行財政改革に始まり、市場開放、産業調整、経済改革、教育改革、税制改革などを経て政治改革に至る、いわば「改革の十年」であった。それは、一九七八年（昭和五十三年）十二月の大平内閣の誕生とともに始まり、その後の各内閣によって着実に継承・発展させられてきた。

大平内閣それ自体はわずか一年七カ月という短命政権ではあったが、政治家大平正芳が指し示した転換期日本の新しい進路と改革の基本方針は、そのまま一九八〇年代の改革の指針となり、さらには、次の一九九〇年代から二十一世紀にかけて日本と世界が進むべき道について多くの示唆を与えた。大平内閣が真正面から取り組んだ税制改革がちょうど十年後に不十分ながらも成立し、また大平の死期を早める結果となった政

治改革が、紆余曲折を経ながらも今日国民的課題として急浮上しつつあることは、大平の先見性をよく示している。

この「改革の十年」はまた、昭和期の最後の十年にも当たっていた。

日本近代化興隆期の明治時代の末期（一九一〇年、明治四十三年）に生まれ、初等教育ならびに中等教育の前半を大正デモクラシーの時代に受けた大平正芳が、大正から昭和への時代の移り変わりを経験したのは、中学校の三年生のときである。大平が高松高等商業学校に入学した昭和三年の新春、昭和天皇は即位後初の歌会始の儀で「山やまの色はあらたにみゆれども、我がまつりごといかにかあるらむ」と詠まれたが、昭和期はこの天皇の不安とも言える予感をそのままに、以後、激しい変動の時代に突入することとなった。

日本の元号の歴史のなかで最も長いものとなった六十四年に及ぶこの昭和期は、戦前の二十年間と戦後の四十年間に大別される。そして、戦後の四十年間は、一九四五年（昭和二十年代）の戦後復興期、一九五五年（昭和三十年）～七〇年（昭和四十五年）の高度経済成長期、一九七〇年（昭和四十五年）以降の転換期の三つに区分できよう。

さらに、この最後の二十年間の転換期は、その性格及び改革の方向について手探りの時代であった一九七〇年代と、転換期の性格と改革の基本方向について国民的合意がほぼ形成され、実際に改革が進展し始めた一九八〇年代の二つに小区分することができる。大平内閣時代とともに始まる「改革の十年」は、この後半期に当たっている。

あえてこのような時代区分をしたのは、大平がこの「改革の十年」の時代的背景と一連の政治・経済・社会改革の必要性とを、最も早くから最も鋭く洞察していた日本の政治家の一人であり、大平の人生がこの十年に象徴されているとも言えるからである。

## (1) 転換期の時代認識

まず、大平が転換期の前半をなす一九七〇年代を、その初頭においてどう予測していたかを見てみよう。彼は一九七〇年（昭和四十五年）の冒頭に、ある小雑誌の論文で次のように書いている。

「六〇年代から七〇年代を迎えようとしている現在、静かに我が国の来し方、行く末に考えをめぐらせてみると、いまや我が国は大きな転換期を迎え、いわば新たな歴史的段階に進み出ようとしていることが感じられる。」

明治維新以来の我が国の国家目標は、一言にしていえば、欧米先進国に追いつき追い越せということであった。……ところで七〇年代を迎えようとしている今日、日本は漸くそのキャッチ・アップの段階を終えようとしている。……従来のような先進国の知識と技術を学び取ることによる模倣的發展の時代は過ぎ去ったとみるべきであろう。すなわち自らの力で新しい領域を切り開き、自力で独自の道を歩む創造的發展への転換のときであるように思われる。」

この大平の「転換期」という時代認識は、翌一九七一年（昭和四十六年）九月の宏池会会長提言「日本の新世紀の開幕」のなかでは、さらにはつきりとした形をとって現れてくる。

この提言の冒頭で、彼は「我が国は、今や、戦後の総決算ともいうべき転機を迎えている。これまでひたすら豊かさを求めて努力してきたが、手にした豊かさのなかには必ずしも真の幸福と生きがいが見えされていない。ためらうことなく経済の成長軌道を力走してきたが、まさにその成長の速さの故に、再び安定を志向せざるを得なくなってきた。なりふりかまわず経済の海外進出を試みたが、まさにその進出の激しさの故に外国の嫉視と抵抗を受けるようになってきた。対米協調を基調として国際政治への参加を避けてきたが、まさにドル体制の弱体化の故に、けわしい自主外交に立ち向かわなければならなくなってきた。国をあげて自らの経済復興に専念してきたが、まさに我が国の経済の大型化の故に、国際的インサイダーとして経済

の国際化の担い手にならざるを得なくなってきた」と述べ、「これはまさに大きい転換期であるといわなければならぬ」と断じて、「政策軌道の大胆な修正」を訴えた。

一九七〇年代を迎えて転換期に関する議論が内外で盛んに行われ、この提言の直前には二つのニクソン・シヨックが生じ、世界を揺るがしはじめていたとはいえ、この政治的提言はその透徹した分析という点で極めて注目される。

ついで大平は、一九七三年八月における「新秩序への道標」と題する講演のなかで、事態が二年前に考えていたよりもはるかに複雑かつ深刻であることに言及し、「この地殻変動は人類史的規模のものである。その中核は正に文明の基礎をゆさぶるものようであり、当然ながら、この変動のもたらす混迷は、国内の諸関係に変化を及ぼすだけでなく、それ自体国際問題にもなりつつある」と、その認識を表明した。

この講演の行われた直後に、日本と世界を激しい石油危機が見舞ったことを思えば、大平がいかに時宜にかなった発言を行ったかがわかる。

さらに、一九八〇年代については、大平は、一九七九年（昭和五十四年）一月の総理大臣として初めて国会で行った施政方針演説で、その時代認識を表明した。その重点は、「日本は急速な経済成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明が限界にきており、いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に入った」ということに置かれていた。

これらの時代認識の特徴は、米国の国際的地位の相対的低下をはじめとする戦後世界の構造変化、明治維新以来の追いつき（キャッチ・アップ）型近代化時代の終わり、近代を超えるポスト・モダンの情報文明時代の出現、という三つの波長の異なる転換が重層的に重なり合った歴史的時代であることを主張している点にあったと言えよう。

## (2) 簡素で効率的で小さな政府

このような変動の時に際して、大平は、政治がどのような役割を果たすべきだと考えていたか。それを示すものに、彼がよく引用した、蒙古の宰相、耶律楚材の「一利を興すは一害を除くに如かず」という言葉がある。その意味は、政治家があまりにも過大な約束をし過ぎ、民衆がこれに過剰な期待を持つようになる、かえってよくない結果が起こる。それよりも政治は現実民衆を悩ましていてる小さな害をひとつひとつ慎重に取り除いていくような控え目な姿勢が大切なのだということである。のちに総理として訪米した大平が、事前に「大平研究」をしていたカーター米大統領からこの言葉の意味をたずねられたとき、大平は「理想の社会をめざす政治家の嘆声だ」と述べたと伝えられるが、彼の思想の根底にあったのは、理想を求めつつも性急に空理空論に走ることなく、人間社会のあるがままの姿を見つめつつ着実に一歩一歩前進しようという、言葉の真の意味における保守主義の哲学であったように思われる。それはまた、堯舜時代の「鼓腹撃壤」の故事に含意された古い東洋の政治の理想を思い出させるものでもあった。

「鼓腹撃壤」の故事とは次のようなものである。古代中国で名君の一人といわれた堯帝が、あまりに天下が泰平なので姿をやつして民情の視察に町に出てみた。そのとき人通りの賑やかな四つ角で、一人の老人が帝王の善政の有り難さも忘れて、腹つつみを打ち足で大地を打ちながら歌をうたっていた。「日出アテ作(ナ)シ、日入りテ息(イコ)ヒ、井ヲ鑿(ウガ)チテ飲ミ、田ヲ耕シテ食ラフ、帝力何ゾ我ニアランヤ」(『十八史略』巻一・帝堯)。

そこには、人民にとっては、政治の恩恵、権力の存在を感じさせないほど自然で控え目で謙虚な政治こそが政治の理想だという考え方があった。大平はあるとき友人たちに向かって、実は自分は孔子よりも老子や莊子の方にむしろ親しみを覚える、という本音を語ったことがあるが、そこにも政治に対する大平の基本姿勢があらわれているように思われる。

一九七八年（昭和五十三年）秋の自由民主党総裁公選時の大平語録を見ると、彼が自らの政権の実現を半ば予感しつつ、政治や行政についてどう考えていたかが窺われて興味深い。

「政府が何もかも国民生活に介入するという政治の過剰介入はしてはならない。逆に国民の方も『すべてが政治の責任だ』という過剰期待（その裏腹の過剰批判）を持つことをできるだけやめなければならぬ」（十月二十八日、東京新聞）、「政府にも国民に対する甘えがあり、国民にも政府に対する甘えがある。それが政治への過剰な期待になったり、政治の力量以上の介入になったりして、それが原因で行政機構が重いものになり、財政のピンチになってきたのではないか。こういう甘えに対して、国民の側も政府の側も自省していかないといけない」（十月二十二日、読売新聞）、「政治は与えるものであり、国民が政治に大きな期待を寄せるのは当然だという考えは行き過ぎだ。政治の持つ力に見合ったところで、国民にも我慢してもらわなければならぬ」（十月二十九日、読売新聞）。

このような簡素な政府という理念を構成する基本的な考え方が少なくとも三つあった。

その第一は、統制経済や計画経済のように経済活動に政府が過剰介入することは百害あって一利なしとする自由主義の市場経済、民間活力中心の考え方である。

この自由主義経済尊重の考え方は、大平が、総理時代の第二次石油危機に際して、政府の直接介入よりも市場機能を通じて、新しい環境に経済を適応させていく手法をとったことに典型的に示されている。また、戦前の一九三八年（昭和十三年）からの仙台税務監督局の間税部長時代に直面した、どぶろく密造取締り問題について懐疑的な態度を抱いたことや、一九四三年（昭和十八年）秋、戦時統制下において東京財務局間税部長として、物資不足のなかで、たまたま配給先なくなった酒を自由販売する方法を考えたことなども、そのあらわれを見ることができるとともに、さらに、終戦直後の昭和二十一年（一九四六年）、当時三十六歳の

平が大蔵省主計局時代に記した「官業私下問題」(『大平正芳回想録』資料編所収)についての政策提言のなかでも、彼は官業を「会計法規其ノ他ノ行政慣行ノ制約ヨリ解放シ、民間企業心ノ発動ノ場トスレバ、其ノ事業八生々タル活動ヲ展開出来ル」とか「国家トシテハ少数ノ優秀ナル行政官僚ヲ有シ之ヲ優遇シテ官規ノ肅正ヲ期スルヲモツテ足ルベク、圧倒的ニ多数ノ産業官僚ヲ抱エナケレバナラヌ筋合ハナイ」などと興味深い所論を展開している。

第二は、その基本的な考え方の延長上にあるもので、それは自助努力と家庭基盤の充実により財政肥大化を抑制した日本型福祉国家論という提言となった。

「日本人のもつ自立自助の精神、こまやかな人間関係、相互秩序の仕組みを十分に守りながら、これに適正な公的福祉を加味した公正で活力ある日本型福祉国家を建設する」、「高齢化社会に対応しつつ、落ち着きと思いやり、ゆとりと風格のある成熟した国民生活の実現をはかる」というような一連の政策的発言は、行財政の肥大化の基礎の上に築かれた福祉国家モデルが、かえっていわゆる「先進国病」を引き起こして社会の活力を喪失せしめ、やがては財政破綻さえもたらすという、負のメカニズムの存在を鋭く見抜いた発言でもあった。

ここから第三に、簡素で、効率的で、安上がりの政府をめざす行財政改革とそれを基本とした財政の対応力の回復、財政再建の考え方が出てくる。彼は、「行政のタテ割り主義による非効率化を改め、安くつく効率のよい政府を実現しなければならない」、「権力志向に根ざす行政府の硬直した姿勢を厳に戒め、政府の過剰介入を排し、安くつく効率のよい政府を実現するために、許認可事務及び補助金事務は思い切って削減しなければならぬ」、「高度成長期にたくさんつくった政府機関のなかには役割を終えたものとか、少し重荷になつていくものもある。そついつものから(政府は)手を引かなければならない」(『大平正芳政策要綱資料』)と、いくたびも主張した。

こうして大平内閣とともに本格化した財政再建、行財政改革への基本路線は、やがて鈴木内閣から中曽根内閣、竹下内閣のいわゆる臨調行革路線へと継承・発展させられていく。もし大平の時代に、簡素で効率的で小さな政府という、この基本路線が確立していなかったなら、その後の政府は、路線の確定に手間どり、一九八〇年代の日本の経済の歩みは、大きく遅らせられたことであろう。

### (3) 量から質への豊かさの転換

簡素な政府、控え目な政治へと方向を変えるべきであるという大平の考え方の根底には、豊かさについての考え方に大きな転換、すなわち、量の豊かさから質の豊かさへの転換という文明的課題についての認識があったと思われる。

先に触れた「新世紀の開幕」のなかで最も基本的な考え方は、昭和三十年代以降十五年に及ぶ高度経済成長時代の発想から脱却しようというものであった。それは池田内閣の官房長官として「所得倍増計画」を推進してきた大平にしてはじめて、説得力をもって展開できる一大政策転換の提言であったとも言える。

のちに大平は池田内閣の「所得倍増計画」を回顧しながら、「日本は計画経済ではないので、所得倍増を政府の計画にするのは間違いだ。計画数値は、政府が政策を実行する場合のひとつの鏡にしておき、その鏡を見ると政府の施策の善し悪しがわかるというようにしたらよい」という意味のことを述べているが、それ以上に興味深いのは、所得倍増計画というような量的拡大をめざす高度経済成長政策のなかで、大平がその量的拡大政策が持つ問題点と時代的な制約や限界を極めて醒めた目で認識していたということである。貧しさからの脱却のためには、高度経済成長政策による量的拡大が不可欠である。しかし、量的拡大は真の豊かさへの一道程に過ぎず、その道程は同時に真の豊かさを損なうようなさまざまなマイナスや歪みを人間の心や国民生活にもたらすそれが大平の認識だった。



この認識は、「新世紀の開幕」のなかで「……国民は、物質的な豊かさを無限に追求するよりも、むしろ精神的にゆとりのある安定した生活を望んでいる。……この国民の希望にこたえ、この四つの島に、自然と調和したバランスのとれた人間社会をつくりださねばならない」と表現された。

ここから提起されることとなったのが、新しい田園都市国家構想と家庭基盤充実の構想であり、文化の時代の構想であった。物質的豊かさから精神的豊かさへ、量の豊かさから質の豊かさへ、フローの豊かさからストックの豊かさへ、ハードウェアの豊かさからソフトウェアの豊かさへ、ものよりも人間関係の豊かさへという主旋律がその構想の根底を流れている。

戦後日本の高度経済成長時代における「豊かさ」とは、なによりも物質的、量的な指標で測定できるような「豊かさ」であった。それは、端的には国民総生産（GNP）ないしは一人当たりのGNPで測ることができるような「豊かさ」であった。追いつき型近代化、工業化の時代における「豊かさ」とはそのようなものとしてとらえられており、高度経済成長政策は、まさしくこのような発展段階における経済政策としての選択にほかならなかった。だが、一人当たりGNPが先進国段階へ到達し、追いつき型近代化時代が終焉するとともに、経済大国日本もまた、産業文明全体が共通して直面しつつあった「人間にとって真の豊かさとは何か」という問題に真正面から取り組まなければならなくなっていた。大平は、「豊かな時代には、貧しい時代とは異なった困難がある」ということをしばしば口にした。「平和や豊かさに耐えられる文明をつくり上げなければならぬ」とも言った。そして彼は、そうした課題を「近代を超える」というコンセプトでとらえたのである。

近代の限界を超えて、豊かさの質を転換していくために必要な主要政策課題として、大平の脳裏に描かれていたものが少なくとも三つあった。

その第一は、これまでの近代化時代の物質的、量的豊かさ偏重の考え方が、結果的に文化の衰退、文化の危機、すなわち豊かさの質の低下を招来しているのではないか、したがって、近代を超える時代において重要なものは、これら乗り越えていくような文化重視の時代でなければならぬのではないかということであった。こうして、『経済』にアクセントを置いた時代から『文化』の時代になってきたと思う。……物質から精神へ、国民の関心が文化に移っている時代だ（一九七八年十月、朝日新聞）というような思想が、やがて政策研究グループ「文化の時代」や「文化の時代の経済運営」などの作業にも展開されて行く。

大平の脳裏に描かれていた主要政策課題の第二は、家庭基盤の充実を中心とする豊かな人間関係の回復というテーマであった。そこには従来の欧米型近代合理主義的世界観がともすると見落としがちであった家族的人間関係の重要性についての認識があった。もちろん大平は、政治が家庭に土足で踏み込むようなことは絶対にしてはならないという極めて重要な原則を堅持することにとめた。彼は、「家庭政策」ではなく「家庭基盤の充実」という仕事に政治の役割を意識的に限定しようとした。ここに大平が、国民の多様にして自由な精神や生活や価値の聖域に政治が決して過剰介入してはならないという政治哲学を一貫して守ろうとしていた姿勢が示されている。こうした考え方をもって、大平は欧米型の福祉国家モデルの限界を超える日本型福祉社会の在り方を模索していたと言つてよい。

彼はこう述べている。「わが国の家庭は、戦後の急激な変貌の余波と迫り来る高齢化社会の波に洗われてひ弱さを露呈してきた。この家庭の物質的、精神的基盤を急速に充実し、生活の質を向上して落着きと思いやり、ゆとりと風格のある家庭を実現するとともに、経済や社会制度上の不備を十分に吸収しうる対応力のある家庭を作らなければならない。より具体的には、家庭基盤を充実する総合的計画を策定し、雇用、老齢、健康、住宅、余暇、文化、教育等に適正な施策を行い、日本的な弾力性と複合力を十分に機能せしめるよう配慮すべきである」。

豊かさの質の転換のための政策的課題として大平が第三に描いていたテーマは、近代化過程における都市と農村の分裂、対立への対応であった。この矛盾を止揚していく道は、これまでの都市と農村の対立を超えるような新しい「田園都市国家の建設」という夢であった。彼は、「都市の持つ高い生産性と豊かな田園の自然を高次に結合させ、健康でゆとりある田園都市のネットワークをつくり、地方生活圏を全国的に展開する。これによつて国土の均衡ある開発をはかるとともに、税財源、雇用機会、教育文化機能を首都東京都市をはじめとする地方自治体に配分し、福祉等の行政機能も大幅に地方に委譲する。それぞれの地域に高次の自治機能を持たせ、多様な地場産業を育成、個性ある文化の花を咲かせる」と述べた。それは、過去の田園都市の思想を質的に転換させ、同時に、田中角栄の「列島改造論」のGNP中心主義的思想を大きく乗り越えようとするものであった。

このような大平の考え方は、人々の歓迎するところとなり、一九八〇年代前半に、これは「地方の時代」という言葉に凝縮されて、全国で「村おこし」、「町おこし」の運動が展開された。科学技術の発達による新産業の誕生や交通機関の整備が、それを推進した。「地方の時代」の将来は明るいもののように見えたが、一九八〇年代後半に入ると、再び大都市、それも主として首都圏への集中が激化した。その直接の原因としては、円高に加速された日本の国際化の急速な進展によつて海外の生産地が日本国内の地方生産地に対して強い競争力を持ったため、産業構造が大きく転換しつつあること、及び国際社会における東京の情報的価値が高まって、地方との格差が拡大したこと等があげられるが、より本質的には、政治が「地方の時代」を国家システムに取り込むか、明確化しえなかったことが、地方の時代の現実化を妨げたと見えよう。その意味で大平の「田園都市国家構想」は、いま改めて再出発の地点に立っているのである。

## (4) 平和のための創造的戦略

大平正芳は、その世代としては、常に国際的視野で政治の在り方を考える数少ない政治家の一人であった。それは、若き日のキリスト教との触れ合いを通じて身につけることのできた西洋文化と歴史に対する深い認識、並びに同じく若き官僚時代の中国大陸奥地における外地体験を通じて得た東洋文化と歴史に対する深い理解。この二つを中心とする、均衡のとれた楕円形のような世界認識を基礎としていた。

このような世界認識からすれば、偏狭で独善的な国粹主義的な視野と古い固定観念でしか世界と日本を見ようとする政治家たちは、大平の最も好まないところであった。また大平は、戦前、戦中、戦後の日本と世界の不幸な関係を眼のあたりにして、戦争のない平和な国際関係の重要性を骨身にしみて痛感していた政治家であった。彼は恒久的な世界平和のためには、したたかでしなやかな現実的思考に裏打ちされた、平和のための創造的戦略が必要であり、それに基づく新しい国際関係の構築のための粘り強い努力が必要であることを最も深く認識していた。大平政治思想のなかにやがて集大成されるようになった総合安全保障戦略と環太平洋連帯構想の二つは、戦前、戦中、戦後の歴史の教訓に学んで、非軍事経済大国日本が初めて見出すことのできた未来のための創造的平和戦略とも言つべきものである。

大平のこのような国際認識は、すでに一九六三年、キューバ危機の翌年に第十八回国連総会で外務大臣として行った一般討論演説のなかのつぎの一節にもよく示されている。

「地球の一角で起こったこの危機（キューバ危機）は、直ちに全世界、全人類の存亡に連なっていた。誠に、われわれ人類は、今や運命をともししているといえよう。このようなことは世界史上、いまだかつてなかったことであり、現代を特徴づける最も大きな要素の一つである。しかし、われわれが運命をともししているのは、このような消極的な面のみにおいてはではない。今日の科学技術の発達、人間生活のあらゆる分

野における交流を促進したことは、誠に驚くべきものがあり、今や一国民は、他の諸国民と、政治的にも経済的にも文化的にも固く結ばれている。個人が国家の中で孤立しえないのと同様に、国家も世界の中で孤立しては存在しえない。このように人類は今や、生においても死においても、互いに深くかわり合っている。

大平はこの演説で、われわれが求める平和は、たんなる戦術上のスローガンであってはならず、人権の尊重によつて裏付けられ、自由を伴った、具体的な平和でなければならぬとして、国家間の不和や対立、憎悪と不信も、それを解消するため不断の努力を続け、一つ一つ事実について信頼のあかしを立てていくならば決して解決できないものはない、と述べた。

国際社会についてのこのような大平の基本的認識は、最後まで変わることはなかった。総理大臣としての初の施政方針演説においても、「今日、我々が住む地球は、共同体としていよいよその相互依存の度を高め、ますます敏感に反応し合うようになってきた。この地球上に生起するどのような事件や問題も、またたく間に地球全体に鋭敏に影響し、地球全体を前提に考えなければ、その有効な対応が期待できなくなっている。対立と抗争を戒め、相互の理解と協力によらなければ、人類の生存は困難となつてきた」と説いている。

にもかかわらず対立、抗争を続けている国際社会にいかに対処すべきか。日本の戦後を見ると、この安全保障がいかにあるべきかが国論の分裂を来した最も大きい問題であつた。一九五一年（昭和二十六年）の講和条約をめぐる、多数講和か全面講和かの論争もそうであつたし、一九六〇年（昭和三十五年）の安保騒動もそうであつたし、沖縄復帰問題もそうであつた。

この安全保障問題について、大平が「総合安全保障戦略」を称えたことはよく知られているが、大平のこの思想は、かなり以前から練られていたものと考えられる。一九六七年（昭和四十二年）、彼は自民党本部主催の政治大学で、政務調査会外交調査会副会長として講演し、「秩序正しい内政が行われ、充実した経済が嘗

まれ、香り高い文化の花が咲いておるといふような国に、他国が干渉しようと思ってもできないことである。……平和を守るための第一の要件は、内政がちゃんとしておること、自衛意識が横溢しておること、外国との約束に忠実であること」であると述べ、さらに別のところでは、「その国の住民が政治に信を置き、国を愛する気にならなければ、他国がその国を信頼する道理はない」と語っている。

一九七八年（昭和五十二年）の総裁選出馬時には、以上の考えを一層深めて「総合安全保障戦略」を確立することが表明された。

その内容を、多少パラフレーズしつつ概括すると、次のようになるだろう。

一、たとえ技術的、経済的、政治的に核武装が可能であったとしても、日本は絶対に核武装をしないという国家意思を明確にしつつ、世界全体からの核兵器の廃絶という理想に向かって道義的、政治的イニシアチブを取り続けるよう平和国家として努力する。

二、憲法を擁護して専守防衛に徹し、武器輸出を行わず、国民総生産のパーセント程度の控え目な防衛力しか持たない軽武装の平和愛好国家として生きる国家意思を明確に確立する。

三、しかし、現実に国際緊張が存在している以上、自由と民主主義という価値を共有する西側先進諸国との協調並びに日米安全保障体制を中心とする集団安全保障により専守防衛を補完し、ソ連の軍事力の増強等の状況に対応しつつ一定の範囲において集団安全保障のための応分の責任分担と費用負担を積極的に行う。

四、にもかかわらず、非軍事経済大国日本の国際的貢献の主要分野は、あくまで 平和と協調のための国際協力、 経済・技術協力、 教育・文化協力の三つの分野に集中されるべきものであって、軍事的協力は厳しく抑制されるべきである。

大平正芳の平和のための創造的戦略の第二の柱をなすものは、環太平洋連帯構想であった。戦前の不幸な

歴史の教訓に深く学んで、戦後日本外交は、西側先進工業諸国、自由民主主義諸国の一員としての立場、アジアの一員としての立場、国際連合の一員としての立場を一貫して堅持してきたが、この三つの立場を高度に結合させた高次元の国際協力の骨格が環太平洋連帯構想であった。それは戦前の親英米路線が日独伊三国同盟か、親西欧主義・脱亜入欧か反西欧・親アジア主義か、国際主義か国粹主義か、北進か南進か等々の一面的な戦略論争の失敗の経験を踏まえて、漸く見出した長期的、総合的な均衡のとれた外交路線であった。

大平内閣の政策研究会・環太平洋連帯研究グループは、この大平の考えに基づき、二十一世紀に向けてのあるべきアジア・太平洋協力の新しい理念を次のように打ち出した。

- 一、地域外に対して、排他的で閉ざされたリージョナリズムであってはならない。太平洋諸国は、その特色とするダイナミズムをよく活用して、グローバルリズムの新たな担い手となるべきである。
- 二、地域内部においても、それはあくまでも自由で開かれた相互依存関係の形成をめざす。文化面の多様性を最大限に尊重しつつ、自由な貿易や資本移動を極力促進する。先進国の率先した市場開放、経済・技術協力と、発展途上国側の着実な自助努力とによって、この地域が南北問題解決にひとつの新しい模範を示すべきである。
- 三、太平洋協力はこの地域にすでに存在する二国間・多国間の協力関係となんら矛盾しない。むしろそれらの成果に立脚し、相互補完関係に立つものである。

それは、戦前、戦後の歴史の教訓に学んで、日本がはじめて明確な形で提起した平和と繁栄のための地政

学的構想であるとともに、物質的生活様式の共通性の拡大と、精神的生活様式の多様性の増大との均衡を前提にした文明的展望に裏付けられたものであった。総合安全保障戦略と環太平洋連帯構想とは、それが発表された当時は、必ずしも内外の十分な理解を得たとは言えなかったが、その後十年の経過は、大平の思想がきわめて予言性に富むものであったことを示した。すなわち、『恐怖の均衡』による安全保障を事としてきた米ソ両国は、いずれも軍備が内政に課する負担に耐え切れず、戦後一貫して維持してきた冷戦体制の解除に向かうようになった。また、環太平洋諸国の各分野における交流の活発化は、人々の予想を超える速度と密度で進みつつあり、二十一世紀に向けて世界を動かす大きな原動力と見なされるにいたっている。

世界の戦後秩序が流動化するなかで、国際社会はいまその安定と繁栄の方向を模索しつつあるが、大平の思想はなお、大きな指針となるにちがいない。

(5) 国民に信を置いた政治哲学

大平の政治観の特徴は、彼が、政治というものはつきりと国民の立場からとらえていたことにあった。「『よき新聞あるところによき政治がある』という諺がある。しかし、私をして敢えていわしむれば、『よき国民のあるところによき政治がある』のだと思う。……私はすべての人が現に政治に参加しておると思う。一つ一つの家庭や企業の在り方が、そのままその国の政治のよし悪しを決めるものである。それらが一つ一つ立派にならなければ日本と日本の政治は立派にならないからである。いわば政治は、国民全体の一大オーケストラのようなものである。それぞれの楽器の音色が合唱の中に入り込み、調和のとれたリズムと重量感を生産するようになれば、それがそのまま立派な政治になるのだと思う。……政治は万人のものであるからだ。」

この「万人が政治をやっている」という考え方は、大平の国民に対する限りない信頼のあらわれでもあった。



一九七一年（昭和四十六年）六月の参議院選挙で、棄権率がいちじるしく高まり、自民党が予想外の不振に陥ったとき、彼はその事態について、「これを単に政治に対する無関心と受けとめてはならない。われわれの媒介を避けて、より直接的な政治参加を求める国民の動きは、益々活発になっていくからである」と述べた。また、ロッキード事件後、三木内閣時代の党分裂寸前の危機を経たのち行われた総選挙の結果、保革伯仲状態が現出されたときには、「大衆は絶妙なバランス感覚を發揮して、自民党にきびしい反省を求めながらも政権を狙うだけで力量のない野党に多数を与えなかった」と評した。『大衆の絶妙なバランス感覚』という言葉は、その後もしばしば大平の口から聞かれた。

こうした考え方を持っていただけに、大平は、政治家と庶民との接触、政治に対する庶民の理解というものをきわめて重んじた。池田政権が発足したとき、大平が、池田に対して、当時、庶民から高嶺の花と見られていたような遊びを慎むよう求めたのはその一つの例であるが、大平はこのことについて、次のように所感を述べている。

「政治は政策を主軸として展開すべきものである。政策は政治の生命であるといわれておる。私はそれを否定しない。ただ現実の政治においては、その政策を策案し実行する主体の在り方の反省と、政策が実行できる条件と環境をどう整えるかに、大半の精力を傾注せざるを得ないのが実状である。そしてかかる努力は、政策の優劣にもまして重要なことであると思う。そうでなければ、政策は一片の作文に終わり、不毛に陥らざるを得なくなるからである」。

大平政権を生むこととなった自由民主党総裁公選に際しても、大平は新聞各紙のインタビューにこたえて、繰り返し政治家の在り方や政治姿勢についての自らの考えを述べた。

「政治家は約束したことはどんなにつらくても実行しなければならぬ」、「言ったことを実行する。建前

と本音を一致させる。……言うは易く、実行は難しいが、真剣に努力しなければならぬ」、「権力志向に根ざす……硬直した姿勢を戒めねばならない。政治は常に謙虚であると同時に自己改革を怠らず、時代の要請に有効に応え得る構えが必要である」、「あまり硬直した対決、対立は賢明ではないし、達人の剣は『生卵を握るが如く』という。そうでなければ変に応じられない。柔軟ではあるが、強靱な手法でいきたい」、「辛抱強い説得と理解によって合意を形成する」、「複雑に利害が錯綜する問題を一本にまとめることは容易ではない。しかし、政治家は自ら反省しながら脂汗をかいて説得し、合意を求めるべきで、権力に容易に頼るのは横着な政治だ」。

総理就任後においては、一九七九年（昭和五十四年）秋の解散、総選挙をまえにした財政再建・一般消費税導入問題に関連して、大平は「国民が好まないことでも、やらねばならないときがある。それが政治というものだ」と周囲にもらしたが、その根底にあったのは、選挙公約で避けた新しい負担増の問題を選挙後に持ち出すというやり方は正しいものではない、政治家が脂汗をかいて真剣に説得の努力をしさえすれば、国民は必ずわかってくれるはずだという国民の良識に対する深い信頼であった。いま振り返ると、大平は、日本が時代の大きな曲がり角をまがるとき生ずる問題の解決を自らに課していたにちがいない。

国民に絶大な信頼を置いていた大平は、当然ながら、日本の伝統にも強い信を置いていた。「日本の文化は、人間と自然、精神と物質、自由と責任の相互に対比されるものの均衡のとれた調和を大切にする伝統を持っている」と強調したし、また、「日本人の持つ自立自助の精神、思いやりのある人間関係、相互扶助の仕組みなどを通ずる日本的な問題解決の手法を大切にしたい」とも述べている。そこには、個の発見と確立に発する西欧型民主主義とは異なる、日本の伝統に基礎を置いたいわば日本型民主主義とも、言うべきものの姿が浮かび上がってくるようにも思われる。

## (6) 政治改革への取り組み

佐藤長期内閣の終わりに近い頃、自民党は結党以来とも言つべき混沌の時代を迎えつつあった。この時期に実力者の一人となった大平は、好むと好まざるとにかかわらず、その混沌の中に自ら身を置かなければならなかった。彼が当時、政策提言「日本の新世紀の開幕」の中で真先に掲げた「政治不信の解消」というテーマは、時に強弱の差はあっても、その後、今日までの約二十年間、自民党にとって変わることはない課題となった。

政治の転換を唱えた大平は、当然ながら、国会、政党、選挙等、各般にわたる政治改革の必要を強く認識していた。しかし、同時に彼は、それが人々の口にするほど容易になしうるものではないことも熟知していた。したがって、三木武夫流の安易な「党近代化論」にも福田赳夫流の強権的な「党刷新論」にも同意しえなかつたのである。しかも、その大平が、三木武夫が提唱した黨員参加の総裁公選を、福田赳夫政権の党幹事長として実現に当たり、しかもその第一回の公選で総理・総裁に選出され、さらに、公選に端を発する怨念の中で死去したことは、歴史の皮肉と言つほかはない。

党改革においてつねに最大の課題となるのは派閥であるが、大平は、この派閥問題についても決してきれいごとの建前論に流されず、むしろ人間集団としての政党組織の現実と人間関係を重視する日本の政治文化の強みと弱みとの両面から、これを鋭く見抜いていた。大平は派閥について聞かれると、必ずと言ってよいほど、「人間は本来、派閥的動物だと言われている。三人寄れば必ず二派をつくるものだと言われる」と述べたが、彼はそうした現実を認めただ上での漸進的改革を考えていた。

「現実中存在する水はH<sub>2</sub>Oではない。……人間の社会も蒸留水のように純粹ではない。派閥的活動というもの、いい方向に働けば許容できるのではないか。これが例えば人事その他でエゴイズムに走ることがあ

れば、矯めていかなければならない。……歴史的現実はそのいったものではないだろうか、「政党というのは『調和のとれたデイスユニティ』（不統一のなかの調和）というものであり、最終的には一つにならなければならぬ。自民党は自律的な調整力を持っている」などという発言は、いずれもこうした大平の考え方の一端を示すものである。

しかし、自民党の派閥には、一九八〇年代に大きな変化が生じた。何よりも派閥が『株式会社』化したことである。それまでの派閥は、宏池会を唯一の例外として領袖個人を中心に形成され、領袖が何らかの事情でその力を失えば、新たな領袖の下に派閥が再編成されるのが普通であった。ところが、一九八〇年代に入ると、派閥は、領袖よりも派閥内機関によって、政治理念や政策よりも派閥構成員の利害によって動かされる度合が大きくなり、それは、領袖が政権を獲得する手段というよりは、むしろ派閥構成員の利益集団と化した。党・内閣の人事が派閥の数によって左右されるという不文律は佐藤内閣時代に出来上がったが、この傾向はいつそう強まった。そして、派閥内では、いわば企業におけるような年功序列制が制度化された。

このような傾向は、自民党の長期政権化とあいまって、派閥とそのシェアを固定化し、ついには派閥間の対立を避ける総主流派体制が出現した。このことは、これまで派閥が有していた活力を失わせ、それとともに派閥の競合によって生み出されていた党の活力をも失わせた。自民党における派閥の問題は、ここに新たな視点から光を当てなければならなくなったのである。

一九八〇年代の政界におけるもう一つの大きな変化は、同年代末期において政権政党、自民党がその権威を失墜したことである。

大平の死の直後の一九八〇年（昭和五十五年）六月の衆参同日選挙では、それまで過半数すれすれだった自由民主党が衆議院で五百十一議席中二百八十四の議席を獲得して大勝したが、一九八三年（昭和五十八年）

十二月の中曽根内閣下の総選挙では再び二百五十議席に転落した。しかし、同じ内閣の下における一九八六年（昭和六十一年）六月の衆参同日選挙では、自民党は衆議院の五百十二議席中三百議席という予想をはるかに超えた大勝利を博した。中曽根内閣の後を継いだ竹下内閣は税制改革に取り組み、一九八八年（昭和六十三年）十二月、自民党の圧倒的多数の下で消費税を導入したが、折柄の政界スキャンダルと相まって、国民から強い指弾を浴び、首相の辞任等の異常事態を招いた。その後、一九八九年（平成元年）七月に行われた参議院選挙で自民党は大敗し、立党以来初めて同院の議席の過半数を割り込んだ。

この間に、野党側にもスキャンダルに巻き込まれた有力議員が出るなどして、政界は大きく揺れ動き、政治改革はいまや日本にとって必須の命題となってきた。

こうした流れの中で最も注目されるのは、自民党単独政権が今後も持続しうるか否かということであろう。この点について、大平が伯仲国会時代の一九七八年（昭和五十三年）九月、ある評論家から保守単独政権の将来について問われたとき、次のようにこたえた言葉を想起しておきたい。

「政権を問題とする場合に、どの党が政権を構成するかという構成でみる場合と、その政権がどのような機能を果たすかという機能でみる場合とがある。私は……単独政権でなく、かりに保革連立政権でも、その政権が非常にスムーズに機能していければその方が望ましいと思う。」

……国会の運営においても、私は部分連合という形で、自民党が一つの案件を提示し、野党に賛成か反対かを問い、ある政党は反対ということもあるし、またある政党はそこをちょっと直してくれたら賛成に踏み切ってもいいという、そのような反応を確かめる。一つ一つの問題についてパーシャリーに、一つ一つ連合を組んで、案件を仕上げていくより他に、現実的なやり方はないように考えている。

……日本の政治地図は北欧型でもないし、南欧型でもない。もっと安定した権力構造を持っていると思う。

北欧をみると保守勢力と社会民主主義勢力とが対立関係にある。それから南欧の方は保守勢力と左翼勢力の二つの勢力が対立している。日本の場合は、保守勢力が北欧や南欧よりもっと強く、そこへもってきて、相当大きな中道勢力という重しが付いている。だから私は、日本の政治勢力の構造は、北欧式でも南欧式でもなく、いふなれば日本型で、比較的安定しておると思う」。

(7) Simple life and high thinking

大平の政治哲学、政治姿勢、並びに政治行動は、基本的には、その人間的資質、人間形成過程によって決せられた人格に発するものである。そして、彼の人格は、その人間観に最も端的に表われている。

一九七八年（昭和五十三年）の総裁公選時に新聞記者のインタビューにこたえた大平の言葉の中に、次のようなものがある。

「人間なんて弱いものだ。カんでみてもしようがない。たんたんと平常心でやればいい」、「政治家である前に人間でなければいかんと思つて愚直に生きてきた。今後もそうしたい」、「人間は強くないし、愚かでもある。私にはそういう諦観がある。しかし、そこにどまつてはいけないわけで、いずれ枯れる朝顔でも毎日水をやる。そういう気持を大事にしたい」。

また、大平には、多くの自戒の言葉がある。

一九六八年（昭和四十三年）に大平はこう書いている。

「われわれは性急のあまり、一挙によりよい状態を求めて、それが達成できないと悲憤慷慨し、場合によつては自暴自棄になりかねない。……先ずわれわれは、現在に不満であっても、現在より悪い状態があり得ることも考えておかねばならないと思う。……いかなる手段にも必ずプラスとマイナスが伴うもので、絶対

的にプラスであるという手段などというものはない。……何事をするにせよ、他を責める前に先ず家庭のこと、友人のこと、地域社会のこと、国家のこと、つまり自分より他者のことを、先ず頭において考えたり行動することが大切である。人の本当の悦びは、他者を責めることにあるのではなく、他者のために何を奉仕するかにあると思う。」

昭和四十五年の六十歳の誕生日には、「私は先ず、できる限りみずからの奢りと怠慢を戒めつつ、他者のために生きる工夫を重ねなければならない。すなわち、己の好悪や地位の高下に捉われず、寛厚と誠実を以て人に接しなければならない。……また六十の手習いではあるが、不断の学習に一段と力を入れなければならない。そして進退は天に問い、栄辱は命に従っていくべきだと思つ。これが私にとっての自誨の道標である」と記した。

これらの文章が示すのは、攻撃的かつ自己主張的な凸型の人物の多い日本の政界において、大平が珍しく受容的かつ自己抑制的な凹型の人物であったということである。彼が求められて色紙に記す言葉の多くもそのことを窺わせる。

山上 山波間在道。

着々寸進洋々万里。

百術不如一清。

去虚就実。

任怨分谤。

良賈深藏如虚。

それらが好んで書いた言葉であった。

こうした自己陶冶の過程で、とくに強く鍛えられたのは、忍耐と思索の力である。

彼が幼少時から示した自制心は、忍耐力へと育った。池田政権の大黒柱として、「寛容と忍耐」のスローガンを掲げ、ともすればかん馬のように走り出す池田を御しつつ着実にその政策を実行に移していく頃には、大平の忍耐力は衆目の認めるところとなっていた。また、総理時代に総選挙が不振に終わったあとの党内抗争においては、四面楚歌の中で、彼の強い忍耐力が発揮された。

肉体的な苦しみにも耐える力もたぐい稀なものがあつた。彼は、どんなに高熱でも疲労していても、任務を前にしたときは、自分の苦痛を他に訴えることはしなかつた。少しは休養をとるよつにという周囲の言葉には全く耳をかさなかつた。それが結局、彼の死を早めたと言えるかもしれない。

この超人的とも言える忍耐力は、彼の強い使命感の然らしむるところであつたらう。しかし、大平は、自らの一生を政治活動だけに捧げようと考へていたわけではない。彼は自らの政治的役割を終えて、余生を自らの楽しみに費やすことを楽しみにしていた。

その楽しみの一つに読書がある。彼の読書熱は若い頃からのものであつたが、齢を重ねても全く衰えを見せず、それは、政治家としての時代認識や政治理念を養う深い思索力へとつながって行った。

彼は忙中の寸暇をすべて読書に捧げたと言つて過言ではない。とくに歴史や哲学について関心が深く、その種の英文の新刊などにも目を通していた。翻訳した専門家が彼に訳書を寄贈したとき、すでに大平が原書で読了していると知つて驚くこともあつた。

限りなく読書を愛した大平が、文章を重視していたことは言つまでもない。側近や官僚が書いた文章に若干手を入れ、それを自分の演説原稿とするような政治家が多い中で、彼は時間さえ許せば自分で筆を執つた。やむをえず他人の起草による場合にも、気のすむまで何度も徹底的に推敲を重ねた。真黒になるまで修正さ



れた原稿の清書を命じられた側近は少なくない。

大平は、文章に自分の考えをあらわすことが好きであったと言えるかもしれない。もしそうでなければ、生前に彼の文章を集めた著書が七冊も出版されることはなかったであろう。彼の文章に対する取り組みは、好き嫌いの域を超えていた。おそらく彼は、文章の起案やその彫琢の過程で、自らの考えを吟味し、かつ確実なものとすることを重視していたのである。いわゆる美文調の名文とはちがう大平独自の文体は、そうした努力の末に生み出されたものと思われる。

大平の死後、彼を評して、すぐれた思想家であったとする人がいる。また、気高い理想主義者であったとする人もいる。しかし、むしろ大平は、深い思想と高い理想への道を生涯追い求めた思索と努力の人と評すべきであろう。非凡な凡人というところに、大平の人間的な魅力があった。

大平が事に当たって躊躇し、しばしば決断を遅らせたことをもって、彼を優柔不断な人物であったとする人もいた。言葉と言葉の間で発する有名な「アーウー」という口ぐせも、そのせいであるかのように見る人もいた。しかし、躊躇と見える間に彼が巡らしていた思索は極めて深いものがあり、言葉のあいだの「間」も、これを適切に表現しようとする努力のあらわれであった。

彼はなすべきことを考えるのと同時に、必ずなすべからざることを考えた。いかに多くのよいことを行っても、一つの悪しきことを行えば、そのすべてがマイナスに転化すると彼は考えた。

しかし、なすべきことが明らかとなったとき、彼の行動への決断は早く、しかも断固としていた。それは、第二次外務大臣時代の日中関係の処理や大平内閣不信任決議案通過後の解散の意思決定などに見ることができ。そのようなとき、彼はいかなる障害があろうとも、身を挺してこれに取り組んだ。そこに「見ちがえるような大平の姿」を見た人々は少なくない。カーター元米大統領は、このような大平を、*The was an*

inspiration to me personally”と追想した。あえてつけ加えるなら、大平は、インスピレーションの人であると同時にパースピレーション（汗）の人であったと言えるだろう。

大平の日常生活は簡素なものであった。政治家の暮らしが一般のそれといちじるしくかけ離れることは、政治そのものを大衆から遊離したものとすると理由からだけでなく、彼が素朴な人工の加わらないものを愛したからである。フカシイモやモチやさぬきうどんなど、少年時代に親しんだ食べものに、生涯愛着を抱きつづけた。

一九六六年（昭和四十一年）八月に記した小文の中に次のような言葉がある。

「Simple life and high thinking.

高い思想はむしろ簡素な生活と同居するものであるというのである。便利な生活の環境はそのこと自体結構なことである。ことさらに、これを拒む必要はない。しかし、それはあくまでも手段であって目的ではない。われわれの目的は、高い思想を追い求め、人格陶冶に精進することである。またそのことのみが本当の人生の喜びというものである」。